様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 690127	中学校教科書・指導書整備事業	主管課名	学校教育課
この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		
	施策	豊かな心と個性が輝くまち	課長名	水野　克弘
	基本事業	教育内容・活動の充実		

(1)事業の概要

中学校の事業・指導・研究等に必要となる教師用の教科書・指導書を購入する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	教科書購入数	冊
②	指導書購入数	冊
③		

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	年度の始めに、クラス増・教員増等の理由により不足する分を購入しました。
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

中学校教員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	中学校教員数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

授業や研究に活用し、適切な学習指導を行う

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	授業に活用している教員数／中学校教員数	%
②	教科書・指導書が必要な科目数	科目
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	教育基本計画における重点施策の達成率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	冊	310	139	100	100	350	100
	②	冊	764	64	100	100	800	100
	③							
(6)の対象指標	①	人	147	142	140	140	140	140
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②	科目	10	10	10	10	10	10
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	96.2	98.1	100	100	100	100
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	10	項	03	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	11,035	1,632	1,009	1,020	8,700	1,020
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,035	1,632	1,009	1,020	8,700	1,020
人件費B		千円	1,131	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113
	正職員従事時間×人数	時間×人	300 × 1	300 × 1	300 × 1	300 × 1	300 × 1	300 × 1
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0
その他費用C		千円	117	69	69	69	69	69
トータルコストA+B+C		千円	12,283	2,814	2,191	2,202	9,882	2,202
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	84	20	16	16	71	16
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690127	中学校教科書・指導書整備事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和４３年頃　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

指導書等を授業や研究に活用し、適切な学習指導を行うため

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：近年、デジタル教科書が普及している。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

教科書・指導書は、必ず必要となるものであり、改訂年度以外は、不足分のみ購入をしているが、高額な予算が必要となっている。
デジタル教科書の普及により、今後整備が必要となる。（豊田市、岡崎市、碧南市、刈谷市：導入または検討中）
デジタル教科書の整備に伴い、電子黒板の整備も必要となってくる。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	学校教育法、地方教育行政法
			この事務を行う根拠又は理由	特になし
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	活用の成果は各教員の指導能力に拠るところが大きく、指導書等の整備においては適切な数を購入する以上のことはできない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						